

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
192112	山梨県	笛吹市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			98.5%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.4%
電話交換			95.5%	94.1%
公用車運転	○	現状維持(特別職・職員使用車両→直営、スクールバス等→臨時職員対応)を基本とするが、将来での民間委託の可否については検討・研究中。	83.1%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			97.0%	97.3%
学校給食(調理)			73.5%	69.7%
学校給食(運搬)			96.6%	90.7%
学校用務員事務			36.0%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			96.8%	97.2%
調査・集計			92.9%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.9%	39.1%	13.2%	23.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
42.0%	7.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%		0		43.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	17	89.5%	【石川多目的広場】石川総合センターを建設中である。建設後も土地は残るが、形状が悪くグラウンドとしての利用が見込めない。	0		46.6%	47.6%
プール	1	1	100.0%		0		48.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		11.6%	13.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉保養所等)	0	0			0		80.9%	86.5%
休養施設(公衆浴場、湖・山の保養所等)	3	2	66.7%	利益の無い施設でありシルバーにて管理。	0		84.7%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		71.6%	58.1%
産産情報提供施設	2	1	50.0%	利益の無い施設であり、指定管理者のメリットが見込めない。管理を一部シルバーに委託している。 図書館との複合施設となっている。	0		77.5%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		44.6%	42.6%
公営住宅	27	0	0.0%	公営住宅においては、公営住宅法47条第1項に定められる管理代行以外の指定管理では業務が限られる。市単の住宅においても、公営住宅と一体で管理した方が効率的である。	0		23.8%	14.3%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数は、約20台あるが、送迎用の駐車場として1時間は無料となっており、収益は見込めない。駐車場に隣接したメーカに機器トラブル対応を主に駐車場の管理を委託している。	0		29.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	21.8%
図書館	6	0	0.0%	市内6館のネットワークにより総合的にサービスを提供している。指定管理にする場合は、6館一括での指定管理となり、適切な受け手の有無、引継ぎの取扱い等の課題があるため、引き続き導入の可能性について検討する。	6	図書館職員による図書整理業務への影響を勘案し、指定管理を見送っている。また、全ての施設が複合施設であり、総合的な観点から検討する必要がある。	13.1%	19.4%
博物館(歴史館、自然館、動物館等)	3	0	0.0%	施設の利用者が少なく、文化財の収集、保管、調査等は、市の業務として行うため、指定管理者制度の導入効果が見込めない。	2	入館者が訪れる施設であることから、職員の常駐を行っている。	29.4%	27.8%
公民館、市民会館	13	6	46.2%	老朽化が進んだ、さらに地域性の高い施設が多いため、管理自体難しいと判断した。	3	女性労働者の職業教育や生涯学習事業としての利用、更に地区公民館としての活用等、利用形態が多様化しており、管理運営上必要。	17.5%	23.0%
文化会館	0	0			0		51.3%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		54.3%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.4%
福祉・保健センター	10	3	30.0%	収益が見込める施設ではなく、施設の老朽化が進んでいることから、受ける事業者が見つからない。	2	福祉施設の拠点としての有効な活用を促進するため。	55.9%	53.2%
児童クラブ、学童館等	7	5	71.4%	ひとつの施設は、地区の集会所施設として利用している。ひとつの施設は、現在工事を予定している。完成後は、指定管理者制度を導入する予定である。	1	現在工事を予定している。完成後は、指定管理者制度を導入する予定である。	24.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	平成27年度	令和4年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

実施予定

→	タイプ	実施予定時期
→	自治体クラウド	
→	単独クラウド	

検討中

→ 検討状況

未実施

→ 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.8%		

(7)地方会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	94.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。